



2023年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 第一カッター興業株式会社
 コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正光

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務経理部長 (氏名) 木暮 恵介

TEL 0467-85-3939

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	16,679	5.6	2,227	3.7	2,381	2.9	1,448	7.7
2022年6月期第3四半期	15,797	14.4	2,312	20.5	2,453	19.8	1,345	10.9

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 1,550百万円 (5.9%) 2022年6月期第3四半期 1,463百万円 (8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	127.97	
2022年6月期第3四半期	118.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第3四半期	21,116	17,015	76.2	1,422.19
2022年6月期	19,408	15,854	77.4	1,322.79

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 16,093百万円 2022年6月期 15,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		28.00	28.00
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)				29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,212	3.5	2,375	5.1	2,524	6.6	1,519	3.8	134.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期3Q	12,000,000 株	2022年6月期	12,000,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年6月期3Q	684,307 株	2022年6月期	643,056 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年6月期3Q	11,322,659 株	2022年6月期3Q	11,383,083 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立により正常化が一層進み、景気は持ち直しつつあります。しかし、ウクライナ情勢に端を発する資源価格及び穀物価格の高騰や、各国の金融引き締め政策等が国内経済に及ぼす影響に対しては、引き続き注視が必要になるものと思われま

す。国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等を背景とする公共投資は底堅く推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きがみられる一方で、建設資材の価格高騰等による企業収益の悪化が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは、全事業において新型コロナウイルス感染症への対応も十分に図りながら事業活動を展開してまいりました。その結果、特に当社グループの主要事業である切断・穿孔工事業において完成工事高が増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は16,679百万円（前年同期比5.6%増）となりました。また、利益面に関しましては、営業利益2,227百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益2,381百万円（前年同期比2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,448百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま

す。セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(切断・穿孔工事業)

主に高速道路リニューアル工事の受注が増加したため、完成工事高は14,703百万円（前年同期比7.5%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は2,805百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に大手デベロッパーの新規案件開拓に努めてまいりましたが、完成工事高は358百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また、外注加工費等の増加により、セグメント利益は39百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりましたが、商品売上高は1,617百万円（前年同期比8.2%減）となりました。一方、利益率の高い商品が売上の中心を占めたことにより、セグメント利益は136百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,708百万円増加し、21,116百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金及び長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ546百万円増加し、4,100百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加し、17,015百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期の業績予想につきましては、2023年2月9日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,769,404	9,564,915
受取手形・完成工事未収入金	3,963,348	3,873,196
売掛金	114,563	123,900
未成工事支出金	1,373	3,130
商品	51,054	32,571
材料貯蔵品	138,129	141,138
その他	161,765	130,713
貸倒引当金	△7,744	△6,855
流動資産合計	12,191,894	13,862,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,824,308	2,907,439
減価償却累計額	△627,326	△697,960
建物及び構築物(純額)	2,196,982	2,209,479
機械装置及び運搬具	4,453,056	4,741,367
減価償却累計額	△3,603,541	△3,851,923
機械装置及び運搬具(純額)	849,515	889,444
工具、器具及び備品	155,285	161,958
減価償却累計額	△105,792	△116,123
工具、器具及び備品(純額)	49,492	45,835
土地	2,461,945	2,534,871
リース資産	167,559	189,798
減価償却累計額	△70,852	△88,123
リース資産(純額)	96,707	101,674
建設仮勘定	29,788	70,710
有形固定資産合計	5,684,431	5,852,014
無形固定資産		
のれん	295,965	242,604
その他	93,804	77,406
無形固定資産合計	389,769	320,011
投資その他の資産		
投資有価証券	622,269	569,544
繰延税金資産	215,801	211,632
長期未収入金	215,645	215,645
その他	307,130	303,792
貸倒引当金	△218,569	△218,946
投資その他の資産合計	1,142,276	1,081,667
固定資産合計	7,216,477	7,253,694
資産合計	19,408,371	21,116,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,014,367	873,579
買掛金	88,336	126,217
1年内返済予定の長期借入金	10,620	48,824
リース債務	31,846	31,434
未払法人税等	346,455	465,797
賞与引当金	74,822	390,030
その他	1,054,247	1,050,081
流動負債合計	2,620,694	2,985,964
固定負債		
長期借入金	177,605	326,435
リース債務	65,356	70,824
役員退職慰労引当金	265,165	246,107
退職給付に係る負債	353,864	364,612
その他	71,485	106,554
固定負債合計	933,476	1,114,534
負債合計	3,554,171	4,100,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	466,922
利益剰余金	14,271,484	15,399,047
自己株式	△158,721	△219,878
株主資本合計	15,045,106	16,116,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,489	△7,774
退職給付に係る調整累計額	△13,788	△15,565
その他の包括利益累計額合計	△22,277	△23,340
非支配株主持分	831,370	922,855
純資産合計	15,854,200	17,015,905
負債純資産合計	19,408,371	21,116,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	14,035,786	15,061,626
商品売上高	1,761,991	1,617,825
売上高合計	15,797,778	16,679,452
売上原価		
完成工事原価	9,267,973	10,143,262
商品売上原価	1,369,392	1,092,528
売上原価合計	10,637,365	11,235,791
売上総利益		
完成工事総利益	4,767,813	4,918,364
商品売上総利益	392,598	525,296
売上総利益合計	5,160,412	5,443,661
販売費及び一般管理費		
営業利益	2,847,526	3,216,196
営業外収益		
受取利息	38	46
受取配当金	6,617	6,859
受取保険金	31,594	15,038
持分法による投資利益	69,937	57,184
匿名組合投資利益	18,303	62,475
雑収入	20,207	22,922
営業外収益合計	146,699	164,528
営業外費用		
支払利息	1,597	1,128
売上債権売却損	—	18
不動産賃貸原価	1,934	2,170
支払補償費	428	3,882
雑損失	2,600	3,021
営業外費用合計	6,560	10,221
経常利益	2,453,025	2,381,771
特別利益		
固定資産売却益	8,951	10,414
保険解約返戻金	66,355	12,760
特別利益合計	75,307	23,175
特別損失		
特別調査費用	196,628	—
固定資産売却損	120	181
固定資産除却損	5,975	335
投資有価証券評価損	4,731	—
特別損失合計	207,455	516
税金等調整前四半期純利益	2,320,876	2,404,429
法人税等合計	833,083	852,952
四半期純利益	1,487,792	1,551,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	142,419	102,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,345,373	1,448,976

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,487,792	1,551,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,456	714
退職給付に係る調整額	1,325	△1,777
その他の包括利益合計	△24,131	△1,062
四半期包括利益	1,463,660	1,550,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,321,241	1,447,914
非支配株主に係る四半期包括利益	142,419	102,500

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(損害賠償金の受領)

当社は、2021年10月8日付「第三者委員会の調査結果報告書の受領に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社における不正資金流用疑惑に関して、第三者委員会から受領した「調査結果報告書(開示版)」を公表いたしました。

本報告書を踏まえ、当社は、裏金作りを主導した当社連結子会社である株式会社光明工事(以下、「光明工事」)の元役員1名と、不正な資金流出並びに特別調査費用に係る損害賠償金に関する協議を進めてきたところであり、2023年4月10日に、当該役員が保有する光明工事の株式を追加取得するとともに、対価の一部を損害賠償金の支払いに充てることについて合意に至りました。

これにより、翌四半期会計期間において、貸倒引当金戻入益30,000千円、受取損害賠償金70,000千円を特別利益に計上する予定です。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社光明工事(以下、「光明工事」)を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社は、2021年10月29日付「再発防止策及び関係者の処分に関するお知らせ」のとおり、光明工事で発覚した不正資金流用疑惑を受け、様々な再発防止策を実施してまいりました。その一環として、当社は2023年4月10日に、光明工事を完全子会社化すると共に両社の組織を一体化し、当社グループ全体のコーポレートガバナンスを強化するため、光明工事を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2023年5月15日
合併契約締結日	2023年5月15日
合併効力発生日	2023年7月1日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、光明工事においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、両社とも合併契約承認の株主総会決議を経ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、光明工事は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

光明工事は、当社の完全子会社であるため、本合併による株式の発行及び金銭の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 吸収合併消滅会社の概要

名称	株式会社光明工事
所在地	愛媛県松山市安城寺町922番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村上 進
事業内容	切断・穿孔工事業 他
資本金	15,000千円
純資産	848,407千円
総資産	1,180,047千円

(注) 純資産及び総資産は、2022年6月30日現在の金額です。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。